



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イズミ

コード番号 8273

URL <https://www.izumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 三家本 達也 (TEL) 082(264)3211

定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始予定日 2020年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	744,349	1.7	31,888	△9.6	31,979	△8.9	19,953	△15.1
2019年2月期	732,136	0.3	35,273	△8.3	35,099	△8.1	23,488	△12.8

(注) 包括利益 2020年2月期 20,769百万円(△8.3%) 2019年2月期 22,645百万円(△18.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	278.45	—	9.6	6.6	4.5
2019年2月期	327.79	—	12.3	7.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 9百万円 2019年2月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	490,106	226,264	43.7	2,991.24
2019年2月期	484,876	211,546	41.2	2,789.58

(参考) 自己資本 2020年2月期 214,345百万円 2019年2月期 199,897百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2019年2月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	57,681	△16,693	△40,142	8,982
2019年2月期	33,642	△19,101	△14,793	8,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,732	24.4	3.0
2020年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,732	28.7	2.8
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年2月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の拡大と収束見通しが先行き不透明な中、政府による緊急事態宣言と大型の経済対策に伴う影響を見通しづらい状況にあります。

このような状況を踏まえ、現時点では、業績に影響を与える未確定要素が多数存在することから、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

なお、今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	71,665,200株	2019年2月期	71,665,200株
② 期末自己株式数	2020年2月期	7,346株	2019年2月期	6,700株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	71,658,190株	2019年2月期	71,658,940株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	700,142	1.9	26,026	△10.7	26,240	△10.1	17,053	△16.7
2019年2月期	686,991	0.5	29,141	△9.0	29,177	△8.6	20,466	△12.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期	237.99		—					
2019年2月期	285.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	423,476	177,249	41.9	2,473.55
2019年2月期	414,350	166,105	40.1	2,318.02

(参考) 自己資本 2020年2月期 177,249百万円 2019年2月期 166,105百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

新型コロナウイルス感染症の拡大と収束見通しが先行き不透明な中、政府による緊急事態宣言と大型の経済対策に伴う影響を見通しづらい状況にあります。

このような状況を踏まえ、現時点では、業績に影響を与える未確定要素が多数存在することから、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

なお、今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復途上にあるとされた一方で、米中の通商問題などに加え、新型コロナウイルス感染症の蔓延がグローバルな生産活動に影響を与え、世界経済の行方に不透明感が漂っています。家計においては、賃金の伸び悩みや年金への将来不安などから価格への意識が高まる中、消費増税を境に節約ムードが強まるとともに、不要不急の消費を控える動きが強まりました。

このような状況の下、当社グループにおいては、“日本一の高質リージョナル総合スーパーを目指す”とした経営ビジョンを掲げた「中期経営計画（2019年2月期から2021年2月期の3カ年）」を策定・推進してきました。しかしながら、軟調な消費環境や人手不足による採用難、さらには建築コストの高騰等により、新規出店の採算見通し低下といった懸案を踏まえ、2年目に当たる当期4月に当該中期経営計画の数値目標を下方修正しました。経営ビジョン等の基本的な考え方は変更せず、新規出店計画をやや抑制する一方で、既存店の活性化としてリニューアル投資、スクラップ&ビルド、デジタル・トランスフォーメーション及びM&A等への投資ウェイトを高め、これまで以上に収益性を重視した成長戦略の展開を開始しました。

これらの結果、当期の営業成績は、以下のとおりとなりました。

	金額	前期比
営業収益	744,349百万円	1.7%増
営業利益	31,888百万円	9.6%減
経常利益	31,979百万円	8.9%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,953百万円	15.1%減

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前期比11,776百万円（1.7%）増加し、709,455百万円となりました。また、営業収入は前期比436百万円（1.3%）増加し、34,893百万円となりました。これは、主に当社における新設店舗の稼働及び増床・活性化店舗の販売増によるものです。

売上総利益は、156,103百万円（前期比2,532百万円増）となりました。売上高対比では22.0%となり前期に比べて横ばいとなりました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、新設店舗等のランニングコストが増加するとともに、主に人件費及び広告宣伝費が増加したことにより、前期比6,353百万円（4.2%）増加の159,108百万円となりました。売上高対比では22.4%となり前期に比べて0.5ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前期比3,385百万円（9.6%）減少の31,888百万円となり、売上高対比は4.5%と前期に比べて0.6ポイント低下しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期比34百万円（2.3%）減少の1,484百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の減少等により前期比299百万円（17.7%）減少の1,393百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比3,120百万円（8.9%）減少の31,979百万円となりました。売上高対比は4.5%と前期に比べて0.5ポイント低下しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益329百万円、補助金収入310百万円等を計上したことにより669百万円となりました（前期比811百万円の減少）。一方、特別損失は、減損損失1,146百万円、投資有価証券評価損486百万円、店舗閉鎖損失419百万円等を計上し、2,803百万円となりました（前期比281百万円の減少）。

法人税等は9,505百万円となりました（前期比389百万円の減少）。

非支配株主に帰属する当期純利益は385百万円となりました（前期比274百万円の増加）。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3,535百万円（15.1%）減少の19,953百万円となりました。売上高対比は2.8%と前期に比べて0.6ポイント低下しました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前期 (2018年3月～2019年2月)	当期 (2019年3月～2020年2月)	増減（金額）	増減（率）
小売事業	712,410百万円	722,910百万円	10,500百万円	1.5%
小売周辺事業	96,924百万円	94,949百万円	△1,974百万円	△2.0%
その他	5,332百万円	5,268百万円	△64百万円	△1.2%
調整額	△82,530百万円	△78,779百万円	3,751百万円	—
合計	732,136百万円	744,349百万円	12,212百万円	1.7%

■営業利益

	前期 (2018年3月～2019年2月)	当期 (2019年3月～2020年2月)	増減（金額）	増減（率）
小売事業	30,224百万円	26,607百万円	△3,617百万円	△12.0%
小売周辺事業	4,183百万円	4,351百万円	168百万円	4.0%
その他	1,086百万円	1,064百万円	△22百万円	△2.1%
調整額	△220百万円	△134百万円	86百万円	—
合計	35,273百万円	31,888百万円	△3,385百万円	△9.6%

①小売事業

主力の小売事業においては、“お客様のために尽くすこと”、“全ての従業員が働き甲斐のある会社にする”、“絶えずより良い結果を目指して努力する”の3つの行動指針を掲げ、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。

商品面では、引き続き「いいものを安く」をMD戦略のキーワードとし、ますます両極化していく消費動向にアプローチするため、付加価値創造とマスマリット追求の振り幅を広げ、双方の品揃え拡充・競争力強化を図りました。とりわけ、一層デフレマインドの強まる消費者の暮らし向きに対しては、購買頻度の高いコモディティを中心に価格対応することで集客を図りました。

店舗面では、ショッピングセンター業態として、5月に「ゆめタウン小野田（山口県山陽小野田市）」を閉店した一方、6月に「ゆめタウン福山（広島県福山市）」を開業しました。食品スーパー業態においては、4月に「ゆめマート日田（大分県日田市）」及び「ゆめマート三田尻（山口県防府市）」、5月には「ゆめマート南小野田（山口県山陽小野田市）」、7月には「ゆめマート青山（北九州市八幡西区）」を開業しました。また、既存店の活性化としては、6月に「ゆめタウン光の森（熊本県菊池郡）」で増床工事を終えリニューアルオープンを果たしました。9月には「ゆめタウン高松（香川県高松市）」において、「四国一、お客さまのよろこびの追求」をテーマにフードコートや食品売場、衣料品売場を改装しました。四国最大級のフードコート「FOOD CRUISE 瀬戸内島巡り」を中心に、イートイン、レストスペースの拡充を図ることで、ご家族三世代が集い・楽しみ・つながる新たなスポットとしての魅力度向上と買い回り面での利便性を一層強化しました。

また、11月12日付で、株式会社マルヨシセンターと資本業務提携契約を締結し、同社による第三者割当を引き受け、

持分法適用会社とすることを発表しました。同社のもつ香川県を地盤とした食品スーパーマーケット店舗網で小商圈を、当社の大型ショッピングセンターのもつ足元・広域の商圈を一気にカバーすることで、四国地方におけるサービスを一体で充実させ、存在感をさらに発揮できると考えています。

これらの取り組みに対して販売動向は、消費増税後の消費意欲が弱含んで推移するなか、国内における新型コロナウイルスの感染拡大を受けた不要不急の外出を避ける動きが強まり、一層厳しい状況が続きました。

春先には、シューズフェア等の大型企画が奏功し、前年の引越し難民問題に起因する需給悪化が改善したほか、食料品では前年5月に実施した価格対応の反動で買上点数が減少した一方、青果の市況安が緩和されたことなどで衣住食各分野がそれぞれ堅調に推移しました。夏場には、ランドセル等の三世代需要の高まりにより好調だったほか、寝具関連で、消費税率引き上げを意識した購買も見られ押し上げとなりました。また、差別化カテゴリーの惣菜が好調であったことに加え、お中元等のギフト目的のご利用が進み、百貨店からの客層取り込みによる地域シェア向上が進展しました。一方、天候不順により、シーズン衣料の販売が低調であったことや、青果相場の下落により伸びが鈍化しました。

秋口以降、10月の消費増税を見越した駆け込み需要に対しては、寝具などの耐久消費財の買い替えや、酒類・日用雑貨のまとめ買いを喚起するなどして対応しました。一方、消費増税後に想定された買い控えに対しては、価格対応などによる集客策を打ち出すとともに、ハレの日商材や歳時企画などとの相乗効果を得るべく取り組みました。また、冬場には新型コロナウイルスの影響で外出を控えることで来店客数に影響した一方、保存の利く食料品や生活必需品などを中心に買い求める動きが急激に強まり、関連商品の品揃えを図ることで対応しました。しかしながら、増税後の買い控えが継続していることや、不要不急の来店頻度の減少などによる影響を受けました。これらの結果、当期における当社の既存店売上高は、前年同期比で0.9%減となりました。

コスト面では、商品仕入において原価低減及びロスの抑制を引き続き推進し、売上総利益率の改善に努めました。販売費及び一般管理費については、新設店舗等のランニングコストが増加するとともに、主に人件費及び広告宣伝費が増加しました。

これらの結果、営業収益は722,910百万円(前期比1.5%増)、営業利益は26,607百万円(前期比12.0%減)となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、株式会社ゆめカードにおいて、電子マネー「ゆめか」及びクレジットカードの新規会員獲得、並びに小売事業の主力店舗「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、収益の拡大を図りました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における752万枚から当期末では811万枚に達し、当社グループにおけるカード戦略が一層深まりました。顧客利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、小売事業への集客及び店舗間の相互送客を図るとともに、レジ業務の生産性改善に結びました。また、食品製造子会社の株式会社ゆめデリカにおいて、来年度の稼働を目指して「本社・深川第二工場(仮称)」を起工しました。最新設備及び新技術の導入による供給体制の増強、より鮮度の高い商品提供が可能となることに加え、HACCPに対応した設備を整えることで、食の安全と更なる美味しさを両面から追求していきます。今後の店舗網拡大とローコストオペレーションに貢献するとともに、製品や製造工程の安全性及び雇用・労働問題等の経営課題に対応した施設を目指しています。

これらの結果、営業収益は94,949百万円(前期比2.0%減)、営業利益は4,351百万円(前期比4.0%増)となりました。

③その他

卸売事業では、販売が低調に推移したことにより利益水準が低下しました。一方で、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は5,268百万円(前期比1.2%減)、営業利益は1,064百万円(前期比2.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (2019年2月28日)	当期末 (2020年2月29日)	増減
総資産	484,876百万円	490,106百万円	5,230百万円
負債	273,329百万円	263,841百万円	△9,487百万円
純資産	211,546百万円	226,264百万円	14,717百万円

総資産

- ・当期の設備投資額は17,514百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で673百万円減少しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により6,608百万円増加しました。
- ・流動資産その他は、期末日が銀行休業日であったため、売上預け金が増加したこと等により1,351百万円増加しました。

負債

- ・支払手形及び買掛金は、期末日が銀行休業日であったため、決済が翌月初に持ち越されたこと等により18,702百万円増加しました。
- ・未払金は、店舗新設に係る設備未払金の増加等により5,238百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、34,005百万円減少しました。

純資産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより14,220百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は43.7%となり、前期末の41.2%に比べて2.5ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (2018年3月～2019年2月)	当期 (2019年3月～2020年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,642百万円	57,681百万円	24,039百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,101百万円	△16,693百万円	2,408百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,793百万円	△40,142百万円	△25,349百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益29,845百万円、減価償却費16,164百万円及び仕入債務の増加額18,708百万円です。
- ・主な支出項目は、売上債権の増加額6,570百万円及び法人税等の支払額9,448百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出15,266百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入11,000百万円です。
- ・主な支出項目は、短期借入金の減少額24,046百万円、長期借入金の返済による支出21,259百万円及び配当金の支払額5,732百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比845百万円増加し、8,982百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	41.2%	43.7%
時価ベースの自己資本比率	74.8%	43.3%
債務償還年数	4.2年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.6倍	49.7倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しています。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

当社グループにおきましては、2017年10月に中期経営計画(2019年2月期から2021年2月期)を公表しました。“日本一の高質リージョナル総合スーパーを目指す”とした経営ビジョンを掲げ、小売業界の厳しい経営環境をむしろチャンスと捉えるとともに、外部環境の変化に対応し一段の成長と企業価値の向上を果たすべく、これまで以上に積極的な成長戦略、競争力強化、人材育成の施策を打ち出しました。一方、その後の急激な外部環境変化は、今後当面続くとの見通しを踏まえ、計画を下方修正したうえで推進してきました。詳細につきましては、2019年4月9日に公表しました「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。中長期の企業価値向上を展望して、新規の設備投資は抑制しつつ、M&A、人材育成及びデジタル化への投資を拡大することで、既存事業の生産性を向上させ、筋肉質な企業体質を構築してまいります。これらにより、お客様の満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。

今後の見通しにつきましては、これまでのマクロ環境変化に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的パンデミックは、グローバルな生産活動に大きな影響が懸念されます。国内では、感染症発生当初の不要不急の外出を控えるという消費行動についても、今後は大規模災害時と同様に生活必需品への需要集中の一方、レジャーやサービス消費への需要消失など絶え間なく変化していくことが想定されます。こうした供給面、需要面で起きている問題は、すべての国・地域の経済活動への制約として影響を与えており、リーマンショックを超える世界的な景気後退が懸念されています。

このような状況下において、当社グループにおいては、食料品や生活必需品への急激な需要の高まりから食品スーパー業態での販売が伸びている一方、不要不急の来店を控える行動の強まりからショッピングセンター業態への来店が減少しています。また、政府による緊急事態宣言を受け、各店舗における今後の営業継続にも不透明感が漂っています。今後、来店される地域の皆様への感染、従業員への感染による店舗の休業・本社の機能不全、サプライチェーンの分断による商品供給体制の崩壊等により通常の営業が継続できなくなる等のリスクが高まっていくと考えられます。地域の皆様や従業員の健康と安全を最優先に考え、安心して来店・就業できる環境整備や生活必需品の安定供給に手を尽くしてまいります。このことを通じて、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに事業継続計画(BCP)の推進に努め、地域のライフラインとしての役割を果たしていくとともに、業績悪化リスクへの対応として在庫削減及びコスト削減を断行してまいります。このような状況を踏まえ、現時点では、業績に影響を与える未確定要素が多数存在することから、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。なお、今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会にて決定します。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、中間配当金は1株につき40円とさせていただきます(前年実績は40円)。期末配当金は、1株につき40円と据え置きとさせていただきますと存じます。これにより年間配当金は、1株につき80円となります(前年実績は80円)。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への投資に充当させていただきます。次期につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様満足」が企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員・地域の皆様方のご期待に応える最短の道と考えています。マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、雇用、環境、文化への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

2021年2月期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束見通しが先行き不透明な中、政府による緊急事態宣言と大型の経済対策に伴う影響を見通しづらい状況にあります。

このような状況を踏まえ、現時点では、業績に影響を与える未確定要素が多数存在することから、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

なお、今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様満足の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

お客様満足度 No. 1を目指して

- ・三世代の幅広いニーズを満たす品揃え及びテナントを導入するとともに、ご家族が共に過ごすための快適な空間を実現することで、さらに魅力ある商業施設を構築してまいります。
- ・地域のお客様にとって、品質、鮮度が高く安心・安全な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発とともに原価低減、ロス削減を進めてまいります。
- ・店舗を起点とした風通しの良い組織で、従業員の自律的な行動や能力開発をサポートし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働き甲斐のある職場を実現してまいります。

持続的成長のために

- ・広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」、小商圏型店舗「ゆめマート」及び「ゆめモール」の新規出店につきましては、2021年2月期においては抑制し、近年の出店済み店舗の体質強化を図ります。2022年2月期以後の積極出店を展望し、キャッシュ・フロー創出能力の向上を目指し体質強化を図るとともに、既存店への活性化投資を継続的に行うことで、企業成長と地域シェアの拡大を実現してまいります。
- ・M&A戦略の積極展開による地域ドミナント基盤をより強固にし、商品調達面などでの競争優位を実現するとともに、地域経済の発展並びに雇用拡大に貢献してまいります。
- ・店舗作業の効率化と人員多能工化により人時生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組み、その成果を全店に展開することで生産性を高めてまいります。また、業務のデジタル化を推し進めることで省力化を図り、従業員の労働環境の整備を図るとともに、生み出された余剰時間をサービス向上へ転換しお客様の満足につなげてまいります。
- ・中長期的な企業価値の向上に努めるべく、株主様・投資家様との対話を通じたコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。
- ・これらのことから、創出するキャッシュ・フローを成長投資及び株主還元に向け、有効に活用してまいります。高水準の資本効率の維持と更なる向上、並びに株主価値の増加に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の外国人持株比率の推移および国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,136	8,982
受取手形及び売掛金	39,784	46,392
商品及び製品	28,355	25,780
仕掛品	22	13
原材料及び貯蔵品	558	535
その他	15,890	17,242
貸倒引当金	△584	△644
流動資産合計	92,164	98,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393,145	399,826
減価償却累計額	△230,168	△238,153
建物及び構築物(純額)	162,976	161,672
機械装置及び運搬具	9,445	10,062
減価償却累計額	△6,304	△6,683
機械装置及び運搬具(純額)	3,141	3,379
土地	162,745	163,240
リース資産	382	117
減価償却累計額	△337	△106
リース資産(純額)	45	10
建設仮勘定	1,607	1,552
その他	42,161	42,148
減価償却累計額	△34,557	△34,556
その他(純額)	7,604	7,591
有形固定資産合計	338,121	337,447
無形固定資産		
のれん	3,958	3,172
その他	8,219	8,307
無形固定資産合計	12,177	11,479
投資その他の資産		
投資有価証券	10,396	11,039
長期貸付金	1,584	1,563
繰延税金資産	8,271	8,326
敷金及び保証金	17,540	17,722
その他	5,180	4,783
貸倒引当金	△559	△558
投資その他の資産合計	42,413	42,877
固定資産合計	392,711	391,804
資産合計	484,876	490,106

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,275	49,977
短期借入金	25,746	2,000
1年内返済予定の長期借入金	21,264	19,925
未払金	10,415	15,653
未払法人税等	4,777	5,089
賞与引当金	2,132	2,206
役員賞与引当金	10	27
ポイント引当金	2,558	2,695
商品券回収損失引当金	166	81
資産除去債務	130	13
その他	15,005	16,291
流動負債合計	113,482	113,962
固定負債		
長期借入金	115,912	106,991
リース債務	11	5
長期預り敷金及び保証金	24,008	23,498
役員退職慰労引当金	2,176	1,002
利息返還損失引当金	102	114
退職給付に係る負債	8,050	8,514
繰延税金負債	1,334	1,413
資産除去債務	7,914	8,099
その他	336	237
固定負債合計	159,846	149,879
負債合計	273,329	263,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,247	22,267
利益剰余金	157,530	171,751
自己株式	△25	△27
株主資本合計	199,367	213,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	753
退職給付に係る調整累計額	△208	△12
その他の包括利益累計額合計	529	741
非支配株主持分	11,649	11,918
純資産合計	211,546	226,264
負債純資産合計	484,876	490,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	697,679	709,455
売上原価	544,107	553,351
売上総利益	153,571	156,103
営業収入	34,457	34,893
営業総利益	188,028	190,997
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	14,864	16,430
配送費	8,073	8,215
貸倒引当金繰入額	183	230
従業員給料及び賞与	52,302	54,998
賞与引当金繰入額	1,902	2,011
福利厚生費	9,903	10,456
退職給付費用	1,202	1,295
賃借料	11,556	11,855
水道光熱費	8,639	8,471
減価償却費	15,357	15,672
役員退職慰労引当金繰入額	515	61
その他	28,253	29,409
販売費及び一般管理費合計	152,754	159,108
営業利益	35,273	31,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	258	250
仕入割引	299	291
持分法による投資利益	35	9
違約金収入	191	164
その他	734	768
営業外収益合計	1,518	1,484
営業外費用		
支払利息	919	818
支払補償費	160	142
その他	613	433
営業外費用合計	1,692	1,393
経常利益	35,099	31,979

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	55	329
補助金収入	1,112	310
保険金収入	309	—
その他	3	28
特別利益合計	1,480	669
特別損失		
固定資産売却損	27	21
固定資産除却損	313	333
減損損失	654	1,146
投資有価証券評価損	47	486
店舗閉鎖損失	—	419
建設計画変更損失	—	213
災害による損失	360	—
復興寄付金	450	—
出資金評価損	1,029	—
その他	201	183
特別損失合計	3,085	2,803
税金等調整前当期純利益	33,495	29,845
法人税、住民税及び事業税	10,418	9,685
法人税等調整額	△523	△179
法人税等合計	9,894	9,505
当期純利益	23,600	20,339
非支配株主に帰属する当期純利益	111	385
親会社株主に帰属する当期純利益	23,488	19,953

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	23,600	20,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,165	233
退職給付に係る調整額	210	195
その他の包括利益合計	△954	429
包括利益	22,645	20,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,856	20,164
非支配株主に係る包括利益	△210	604

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,247	139,951	△18	181,795
当期変動額					
剰余金の配当			△5,732		△5,732
親会社株主に帰属する当期純利益			23,488		23,488
自己株式の取得				△6	△6
連結範囲の変動			0		0
持分法の適用範囲の変動			△177		△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,579	△6	17,572
当期末残高	19,613	22,247	157,530	△25	199,367

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,580	△418	1,161	11,894	194,851
当期変動額					
剰余金の配当					△5,732
親会社株主に帰属する当期純利益					23,488
自己株式の取得					△6
連結範囲の変動					0
持分法の適用範囲の変動					△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△842	210	△632	△245	△877
当期変動額合計	△842	210	△632	△245	16,695
当期末残高	737	△208	529	11,649	211,546

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,247	157,530	△25	199,367
当期変動額					
剰余金の配当			△5,732		△5,732
親会社株主に帰属する当期純利益			19,953		19,953
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	14,220	△2	14,237
当期末残高	19,613	22,267	171,751	△27	213,604

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	737	△208	529	11,649	211,546
当期変動額					
剰余金の配当					△5,732
親会社株主に帰属する当期純利益					19,953
自己株式の取得					△2
連結子会社株式の取得による持分の増減					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	195	211	269	480
当期変動額合計	15	195	211	269	14,717
当期末残高	753	△12	741	11,918	226,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,495	29,845
減価償却費	15,862	16,164
のれん償却額	822	785
貸倒引当金の増減額(△は減少)	153	176
受取利息及び受取配当金	△258	△250
支払利息	919	818
持分法による投資損益(△は益)	△35	△9
補助金収入	△1,112	△310
保険金収入	△309	—
固定資産売却損益(△は益)	△28	△308
固定資産除却損	313	333
投資有価証券売却損益(△は益)	17	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	47	486
減損損失	654	1,146
店舗閉鎖損失	—	419
建設計画変更損失	—	213
災害損失	360	—
出資金評価損	1,029	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,539	△6,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△519	2,560
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,373	18,708
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	370	544
その他	2,125	1,938
小計	47,995	66,683
利息及び配当金の受取額	235	218
利息の支払額	△935	△812
補助金の受取額	112	1,040
保険金の受取額	309	—
災害損失の支払額	△186	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,887	△9,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,642	57,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,378	△15,266
有形固定資産の売却による収入	323	864
無形固定資産の取得による支出	△1,498	△1,330
投資有価証券の取得による支出	△918	△476
投資有価証券の売却による収入	204	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△51
その他	165	△472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,101	△16,693

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,076	△24,046
長期借入れによる収入	19,500	11,000
長期借入金の返済による支出	△29,521	△21,259
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△5,732	△5,732
非支配株主への配当金の支払額	△34	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△27
その他	△74	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,793	△40,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252	845
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	8,136
現金及び現金同等物の期末残高	8,136	8,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,569百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの297百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,271百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は1,334百万円として表示しています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業外収益」の「債務勘定整理益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「債務勘定整理益」108百万円、「その他」626百万円は、「その他」734百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた248百万円は、「投資有価証券評価損」47百万円、「その他」201百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期貸付金の増減額(△は増加)」△189百万円、「その他」354百万円は、「その他」165百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	711,772	16,855	728,627	3,508	732,136	—	732,136
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	637	80,068	80,706	1,823	82,530	△82,530	—
計	712,410	96,924	809,334	5,332	814,667	△82,530	732,136
セグメント利益	30,224	4,183	34,407	1,086	35,494	(注2) △220	35,273
セグメント資産	430,258	72,880	503,139	17,977	521,116	(注3) △36,240	484,876
その他の項目							
減価償却費	14,828	928	15,757	191	15,948	△86	15,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,477	1,607	19,085	31	19,116	(注4) △238	18,877

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△220百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△36,240百万円は、全社資産5,471百万円及びセグメント間消去等△41,711百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△238百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	722,257	18,720	740,978	3,371	744,349	—	744,349
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	653	76,228	76,882	1,897	78,779	△78,779	—
計	722,910	94,949	817,860	5,268	823,128	△78,779	744,349
セグメント利益	26,607	4,351	30,958	1,064	32,022	(注2) △134	31,888
セグメント資産	433,204	81,960	515,164	19,473	534,637	(注3) △44,531	490,106
その他の項目							
減価償却費	15,151	919	16,070	193	16,263	△98	16,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,808	1,913	16,721	48	16,769	(注4) △173	16,596

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△134百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△44,531百万円は、全社資産5,348百万円及びセグメント間消去等△49,879百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△173百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	644	40	685	—	△30	654

(注) 「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	1,136	25	1,162	—	△15	1,146

(注) 「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	822	—	822	—	—	822
当期末残高	3,958	—	3,958	—	—	3,958

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	785	—	785	—	—	785
当期末残高	3,172	—	3,172	—	—	3,172

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	2,789円58銭	2,991円24銭
1株当たり当期純利益金額	327円79銭	278円45銭

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	211,546	226,264
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,649	11,918
(うち非支配株主持分(百万円))	(11,649)	(11,918)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	199,897	214,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,658	71,657

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,488	19,953
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,488	19,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,658	71,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,386	4,386
売掛金	13,055	13,933
商品	24,716	22,384
原材料及び貯蔵品	335	295
前払費用	808	794
短期貸付金	28,229	38,519
預け金	1,272	1,625
その他	3,856	3,725
貸倒引当金	△67	△142
流動資産合計	75,594	85,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	140,756	139,528
構築物	5,490	5,588
機械及び装置	2,525	2,775
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,194	5,364
土地	132,179	132,793
リース資産	11	8
建設仮勘定	1,317	698
有形固定資産合計	287,474	286,757
無形固定資産		
借地権	4,232	4,332
ソフトウェア	1,256	1,337
その他	792	732
無形固定資産合計	6,280	6,402
投資その他の資産		
投資有価証券	2,246	1,586
関係会社株式	11,953	12,428
出資金	4	4
長期貸付金	1,437	1,417
長期前払費用	525	699
繰延税金資産	6,669	6,788
出店仮勘定	288	219
敷金及び保証金	18,466	18,482
その他	3,707	3,465
貸倒引当金	△297	△297
投資その他の資産合計	45,000	44,794
固定資産合計	338,756	337,953
資産合計	414,350	423,476

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,333	43,224
短期借入金	34,040	14,840
1年内返済予定の長期借入金	15,573	14,744
リース債務	3	3
未払金	10,492	15,609
未払費用	1,718	1,858
未払法人税等	3,855	3,693
未払消費税等	1,932	2,107
前受金	1,516	1,512
預り金	1,496	1,755
賞与引当金	1,678	1,726
役員賞与引当金	2	2
ポイント引当金	2,479	2,616
商品券回収損失引当金	166	81
資産除去債務	130	1
その他	1,973	2,119
流動負債合計	103,395	105,897
固定負債		
長期借入金	105,797	102,053
リース債務	9	5
長期預り敷金及び保証金	23,031	22,574
退職給付引当金	6,646	7,305
役員退職慰労引当金	2,062	906
資産除去債務	7,199	7,416
その他	101	67
固定負債合計	144,849	140,329
負債合計	248,244	246,227

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	26	13
固定資産圧縮積立金	1,597	1,528
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	70,269	81,673
利益剰余金合計	123,724	135,045
自己株式	△25	△27
株主資本合計	165,595	176,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	510	335
評価・換算差額等合計	510	335
純資産合計	166,105	177,249
負債純資産合計	414,350	423,476

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	655,328	667,833
売上原価	532,522	541,520
売上総利益	122,806	126,313
営業収入	31,663	32,309
営業総利益	154,469	158,622
販売費及び一般管理費	125,328	132,596
営業利益	29,141	26,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	378	333
仕入割引	299	291
違約金収入	190	151
その他	526	619
営業外収益合計	1,395	1,396
営業外費用		
支払利息	898	822
支払補償費	160	142
その他	300	216
営業外費用合計	1,358	1,181
経常利益	29,177	26,240
特別利益		
固定資産売却益	39	0
投資有価証券売却益	-	31
補助金収入	1,112	73
保険金収入	220	-
特別利益合計	1,371	105
特別損失		
固定資産売却損	-	20
固定資産除却損	234	225
減損損失	254	585
投資有価証券評価損	-	387
店舗閉鎖損失	-	263
建設計画変更損失	-	213
災害による損失	278	-
復興寄付金	450	-
出資金評価損	505	-
その他	21	131
特別損失合計	1,744	1,826
税引前当期純利益	28,804	24,519
法人税、住民税及び事業税	8,534	7,517
法人税等調整額	△196	△51
法人税等合計	8,338	7,465
当期純利益	20,466	17,053

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	19,613	22,282	22,282	2,094	43	994	49,736
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩					△17		
固定資産圧縮積立金の取崩						△72	
固定資産圧縮積立金の積立						675	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△17	602	—
当期末残高	19,613	22,282	22,282	2,094	26	1,597	49,736

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	56,121	108,990	△18	150,868	966	966	151,834
当期変動額							
剰余金の配当	△5,732	△5,732		△5,732			△5,732
当期純利益	20,466	20,466		20,466			20,466
特別償却準備金の取崩	17	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	72	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立	△675	—		—			—
自己株式の取得			△6	△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△456	△456	△456
当期変動額合計	14,148	14,734	△6	14,727	△456	△456	14,271
当期末残高	70,269	123,724	△25	165,595	510	510	166,105

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	19,613	22,282	22,282	2,094	26	1,597	49,736
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩					△13		
固定資産圧縮積立金の 取崩						△68	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△13	△68	—
当期末残高	19,613	22,282	22,282	2,094	13	1,528	49,736

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	70,269	123,724	△25	165,595	510	510	166,105
当期変動額							
剰余金の配当	△5,732	△5,732		△5,732			△5,732
当期純利益	17,053	17,053		17,053			17,053
特別償却準備金の取崩	13	—		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩	68	—		—			—
自己株式の取得			△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△174	△174	△174
当期変動額合計	11,403	11,321	△2	11,318	△174	△174	11,143
当期末残高	81,673	135,045	△27	176,913	335	335	177,249